

山陽特殊製鋼株式会社  
2021年度第3四半期決算(電話カンファレンス)  
質疑応答(要旨)

開催日 2022年1月27日(木)  
出席者 取締役常務執行役員 高橋 幸三  
執行役員経営企画部長 八並 敬之

---

**Q. 2021年度通期予想の営業利益159億円の内、鉄スクラップサーチャージのタイムラグを含め、一過性要因について教えてほしい。**

A. 2021年度の一過性要因は、O v a k oの決算期変更影響+18億円であり、実質的な営業利益は141億円となる。鉄スクラップサーチャージのタイムラグは、当社単独で-46億円、O v a k oで+10億円の見込み。これが来年度にどうなるかは、鉄スクラップ価格の動き次第であり、縮小はしていくと思うが、マイナスが残る可能性もあると考えている。

**Q. 2021年度4Qの営業利益は、原燃料価格の上昇により大きく減少する見通し。来年度に向けて、販売価格を上げていく必要があると思われるが、販売価格の改定についてどう考えているか。**

A. I R資料P 1 7に示したとおり、4Qが3Qに比べて大きな減益となる要因は、鉄スクラップ、合金鉄等の価格上昇であり、販売価格の改善以上にコストが上昇することによる。これに加え、来年度は、エネルギー価格が大きく上昇する見込みであるため、この状況が継続する場合は、もう一段の値上げが必要と考えている。

**Q. O v a k oは2022年1月からカーボンニュートラル(以下、CN)に移行し、気候サーチャージ制度を導入したが、顧客の反応はどうか。**

A. 脱カーボン鋼材ということで、顧客には好意的に受け入れられている。

**Q. I R資料P 1 6(前回予想から今回予想への経常利益変化要因)において、当社単独の「販売価格・構成」影響が+11億円となっている理由を教えてください。**

A. 当社は、2021年9月に販売価格の改定を打ち出した。店売りは比較的早く浸透し、紐付きはある程度時間がかかるとみていた。足下、紐付きのお客様についてもご理解をいただき、すべて決着したわけではないものの、想定よりも早く販売価格の改定が進んでいることが、「販売価格・構成」影響が+11億円となった主な理由である。

**Q. 国内における自動車減産による需要への影響をどうみているか。**

A. 当社は、軸受メーカー向けが多いことから、顧客の引き取りはそれほど落ちなかったが、直近、自動車減産の情報が広がるにつれ、これが落ちてきており、サプライチェーンが長いところでは在庫調整の動きも出てきている。このようなことから、4Qの当社単独数量は少し弱含みになるとみている。ただ、最終需要が強いという状態は変わっておらず、部品供給ネックも底を打ったとみられるので、2022年4月以降、徐々に回復してくると考えている。

Q. 欧州でも自動車減産影響があると思われるが、O v a k o の販売数量を前回予想から上方修正した理由を教えてください。また、4 Q（1～3月）は販売数量が伸びる時期だが、3 Q（10～12月）とあまり変わらないのは、4 Qは需要の減速感があるとみているのか。また、CN移行によって、数量面でプラスに働いているということはあるのか

A. O v a k o の販売数量を上方修正したのは、3 Q（10～12月）の実績が前回予想より増加（+15千トン）したためである。3 Qは、欧州でも需要の弱い部分があったが、域内に競合材があまり入ってこなかったことなどにより、前回予想の想定より数量が増加した。4 Qは、国内と同様、自動車減産影響が出てくるとみており、販売数量は3 Qなみとした。CN移行の影響を定量的に表すのは難しいが、お客様からはポジティブに受け止められていると認識している。

Q. T C F Dシナリオ分析のリスクとチャンスは当社にとってどちらが大きいと考えているか。

A. 当社にとっては、リスクもあるがチャンスも大きいと考えている。I R資料P 4 5、4 6に示した通り、CN対応、自動車部品の小型化・軽量化ニーズ、風力発電市場の成長などにおいて、チャンスがあるとみているので、需要の確保に努めていきたいと考えている。

Q. 欧州において、CN鋼材でO v a k o の競合になる会社はあるのか。

A. 部分的に環境対応をアピールしている会社はあるが、製造プロセスでのCNを明確に宣言した会社はO v a k o のみと認識している。

Q. 自動車減産の影響が出始めているということだが、4 Qの国内販売数量が3 Qに比べ大きく減少しないとみている理由を教えてください。

A. 当社単独の販売数量は、3 Qの252千トンに対し、4 Qが248千トンと若干の減と想定した。カレンダーの関係で、12月末の出荷が1月にずれこんだといったような事情もあり、現段階では若干の減少に留まるとみている。

以 上

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。